

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 植林 信一
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号) ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期第2四半期 連結累計期間	第83期第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
完成工事高(百万円)	46,675	52,429	109,224
経常利益又は 経常損失()(百万円)	431	458	1,343
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	531	1	565
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	971	176	137
純資産額(百万円)	40,511	41,076	41,259
総資産額(百万円)	86,113	92,126	96,306
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.89	0.03	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	44.5	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,239	73	4,758
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	441	230	848
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	286	227	427
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	24,922	23,154	23,911

回次	第82期第2四半期 連結会計期間	第83期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.42	10.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第83期第2四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について
 は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純
 損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
 業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動は上向きの兆しがみられたものの、急激な円高の進行及びその長期化、米国経済の失速懸念や欧州の財政不安による世界景気の停滞等、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、復旧及び復興工事の需要が一部あるものの、民間設備投資の回復に力強さはなく、かつ公共投資も低調に推移している等、受注環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも前年同四半期連結累計期間と同水準の54,004百万円となりました。

完成工事高は、大型物件の進捗が進んだこと等により、前年同四半期連結累計期間比5,753百万円増の52,429百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により前年同四半期連結累計期間比955百万円増の5,371百万円となりました。

営業損益は、完成工事総利益の増加を受け、539百万円の営業利益となりました。（前年同四半期連結累計期間は502百万円の営業損失）

経常損益は、営業利益の増加を受けたものの、為替差損193百万円等の発生により458百万円の経常利益となりました。（前年同四半期連結累計期間は431百万円の経常損失）

四半期純損益は、投資有価証券評価損202百万円の発生もありましたが、経常利益の増加を受け、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、1百万円の四半期純利益となりました。（前年同四半期連結累計期間は531百万円の四半期純損失）

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は72,309百万円となり前連結会計年度末に比べ4,203百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（3,427百万円）及び現金及び預金の減少（756百万円）等が未成工事支出金の増加（479百万円）等を上回ったことによるものです。固定資産は、19,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加（333百万円）及び前払年金費用の増加（315百万円）等が有形固定資産の減少（57百万円）及び無形固定資産の減少（101百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は、92,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,180百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は46,680百万円となり前連結会計年度末に比べ4,052百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形・工事未払金の減少（5,991百万円）等が未成工事受入金の増加（1,025百万円）及び賞与引当金の増加（1,189百万円）等を上回ったことによるものです。固定負債は4,369百万円となり前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（121百万円）が、退職給付引当金の減少（58百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は51,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,997百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は41,076百万円となり前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当（357百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（178百万円）等によるものです。

この結果、自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、23,154百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は73百万円（前年同四半期連結累計期間は4,239百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等の資金の減少要因が、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加及び法人税等の還付額等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は230百万円（前年同四半期連結累計期間は441百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は227百万円（前年同四半期連結累計期間は286百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払い等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,181	4.74
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,682	3.66
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,559	3.39
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,544	3.35
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,541	3.35
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	1,127	2.45
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	1,118	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,089	2.37
株式会社みずほ銀行 (常任 代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	959	2.08
計	-	14,630	31.83

(注) 1 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,852千株あります。なお、当該株式
 2,852千株は全て信託業務に係るものであります。

2 上記の他、自己株式 1,284千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,083,000	44,083	-
単元未満株式	普通株式 596,803	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	1,284,000	-	1,284,000	2.79
計	-	1,284,000	-	1,284,000	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,938	23,181
受取手形・完成工事未収入金	48,839	45,412
有価証券	100	100
未成工事支出金	387	867
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,092	1,087
その他	2,233	1,664
貸倒引当金	80	5
流動資産合計	76,512	72,309
固定資産		
有形固定資産	3,391	3,333
無形固定資産	763	662
投資その他の資産		
投資有価証券	7,033	7,366
繰延税金資産	1,350	1,043
前払年金費用	5,331	5,647
その他	2,978	2,625
貸倒引当金	1,054	861
投資その他の資産合計	15,639	15,821
固定資産合計	19,794	19,817
資産合計	96,306	92,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,344	30,353
短期借入金	6,645	6,657
未払法人税等	2	150
未成工事受入金	1,661	2,687
賞与引当金	-	1,189
役員賞与引当金	-	40
完成工事補償引当金	187	178
工事損失引当金	811	748
その他	5,079	4,676
流動負債合計	50,732	46,680
固定負債		
長期借入金	2,095	2,217
退職給付引当金	1,544	1,485
環境対策引当金	220	220
長期未払金	439	439
海外投資損失引当金	13	5
その他	0	0
固定負債合計	4,314	4,369
負債合計	55,047	51,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,428	32,072
自己株式	626	628
株主資本合計	41,091	40,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	252
為替換算調整勘定	28	21
その他の包括利益累計額合計	102	274
少数株主持分	65	68
純資産合計	41,259	41,076
負債純資産合計	96,306	92,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	46,675	52,429
完成工事原価	42,260	47,058
完成工事総利益	4,415	5,371
販売費及び一般管理費	4,917	4,832
営業利益又は営業損失()	502	539
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	82	93
受取保険料	149	84
その他	20	36
営業外収益合計	265	224
営業外費用		
支払利息	82	79
支払保証料	3	10
為替差損	99	193
その他	8	21
営業外費用合計	194	304
経常利益又は経常損失()	431	458
特別利益		
固定資産売却益	1	27
移転補償金	-	24
投資有価証券売却益	48	-
貸倒引当金戻入額	101	-
特別利益合計	151	51
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	406	202
特別損失合計	407	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	686	306
法人税、住民税及び事業税	53	110
法人税等調整額	207	190
法人税等合計	153	300
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	532	6
少数株主利益又は少数株主損失()	1	4
四半期純利益又は四半期純損失()	531	1

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	532	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	178
為替換算調整勘定	7	8
その他の包括利益合計	439	170
四半期包括利益	971	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969	174
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	686	306
減価償却費	219	217
貸倒引当金の増減額(は減少)	101	257
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	58
受取利息及び受取配当金	95	102
支払利息	82	79
投資有価証券評価損益(は益)	406	202
投資有価証券売却損益(は益)	48	-
固定資産売却損益(は益)	1	27
移転補償金	-	24
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	7,345	3,757
未成工事支出金の増減額(は増加)	268	479
その他の流動資産の増減額(は増加)	450	323
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	315
仕入債務の増減額(は減少)	10,918	5,991
未成工事受入金の増減額(は減少)	997	1,025
その他の流動負債の増減額(は減少)	777	712
その他の固定負債の増減額(は減少)	50	7
小計	3,489	638
利息及び配当金の受取額	95	102
利息の支払額	83	81
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	761	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,239	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50	49
有価証券の売却及び償還による収入	50	49
有形固定資産の取得による支出	59	73
有形固定資産の売却による収入	3	87
投資有価証券の取得による支出	403	232
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	-
貸付金の回収による収入	6	2
その他の支出	160	45
その他の収入	21	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,420	15,820
短期借入金の返済による支出	21,470	15,920
長期借入れによる収入	1,200	1,300
長期借入金の返済による支出	1,075	1,067
自己株式の取得による支出	4	2
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	357	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	286	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,013	756
現金及び現金同等物の期首残高	29,936	23,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,922	23,154

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 13百万円	1 偶発債務 下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
役員報酬 251百万円	役員報酬 238百万円
従業員給料手当 1,429	従業員給料手当 1,521
賞与引当金繰入額 339	賞与引当金繰入額 378
法定福利費 210	法定福利費 239
退職給付費用 278	退職給付費用 261
役員退職慰労引当金繰入額 20	貸倒引当金繰入額 209
通信交通費 446	通信交通費 446
電算費 245	電算費 241
地代家賃 447	地代家賃 464
減価償却費 218	減価償却費 214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 24,949百万円	現金及び預金勘定 23,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27
現金及び現金同等物 24,922	現金及び現金同等物 23,154

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	11円89銭	0円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	531	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	531	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,699	44,681

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....357百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。